



2019年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月9日

上場会社名 OBARA GROUP株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6877 URL http://www.obara-g.com/
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)小原 康嗣
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画室長 (氏名)飯高 成美 (TEL)046-271-2124
 四半期報告書提出予定日 2019年5月13日 配当支払開始予定日 2019年6月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第2四半期の連結業績(2018年10月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第2四半期	27,606	12.0	5,496	22.2	5,816	27.0	4,048	△6.1
2018年9月期第2四半期	24,645	12.9	4,497	9.5	4,579	1.4	4,309	50.3

(注) 包括利益 2019年9月期第2四半期 3,399百万円(△17.4%) 2018年9月期第2四半期 4,117百万円(△31.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第2四半期	224.03	214.43
2018年9月期第2四半期	235.62	225.74

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第2四半期	74,614	50,307	67.3
2018年9月期	73,773	48,087	65.0

(参考) 自己資本 2019年9月期第2四半期 50,201百万円 2018年9月期 47,982百万円

(注) 1 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年9月期に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2 第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2018年9月期の関連する数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	—	40.00	—	70.00	110.00
2019年9月期	—	40.00			
2019年9月期(予想)			—	50.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年9月期の連結業績予想(2018年10月1日~2019年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	3.6	9,500	1.9	9,900	△0.9	7,000	△14.6	387.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年9月期2Q	20,869,380株	2018年9月期	20,869,380株
2019年9月期2Q	2,798,870株	2018年9月期	2,798,870株
2019年9月期2Q	18,070,510株	2018年9月期2Q	18,290,583株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示変更について)

「2019年9月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	11
3. 補足情報	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12
(2) 地域別販売状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2018年10月1日～2019年3月31日)における世界経済は、通商問題の動向や新興国経済の先行き不透明感が懸念されたものの、米国や欧州地域における回復基調の持続から、全体として緩やかな成長で推移しました。

我が国経済につきましては、工業生産が概ね横ばいの推移となる中で、設備投資の増加や個人消費の持ち直しが見られるなど、緩やかな景気回復が続きました。

このような状況の下、当社グループと深く関わる自動車業界につきましては、新興国などで新モデル投入などによる堅調な設備投資が行われたものの、生産活動は総じて弱含む流れを示しました。一方、同じく当社グループと深く関わるエレクトロニクス業界では、先端製品における需給調整の傾向を受け、半導体デバイス向けの設備投資を慎重化する動きも見られました。

当社グループは、このような経営環境に対応するため、各市場動向に応じ、設備品及び消耗品の拡販に努め、ローカルニーズに対応した製品投入を進めるとともに、技術革新・次世代装置などの高付加価値製品の開発にも注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高276億6百万円(前年同期比12.0%増)、営業利益54億96百万円(前年同期比22.2%増)、経常利益58億16百万円(前年同期比27.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期に計上した一過性の特別利益が一巡したことなどにより、40億48百万円(前年同期比6.1%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

溶接機器関連事業

溶接機器関連事業につきましては、取引先である日系・アジア系自動車メーカーにおいて、アジア地域などで堅調な設備投資が行われたものの、世界各地域で自動車生産が総じて弱含む流れを示しました。

このような環境の下、アジア地域の業績は好調に推移したものの、当部門業績は前年同期を下回りました。

この結果、部門売上高は177億1百万円(前年同期比2.1%減)、部門営業利益は39億19百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

平面研磨装置関連事業

平面研磨装置関連事業につきましては、フラッシュメモリーを中心とした先端製品の需給調整が見られたものの、取引先であるエレクトロニクス関連素材において、堅調な生産活動や設備投資が続きました。

このような環境の下、当部門として設備品及び消耗品の拡販を図ったことなどにより、業績は好調に推移しました。

この結果、部門売上高は99億4百万円(前年同期比50.8%増)、部門営業利益は16億6百万円(前年同期比114.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は746億14百万円と、前連結会計年度末に比べて8億41百万円増加しました。現金及び預金が1億15百万円、有価証券が5億28百万円、のれんが1億60百万円、投資有価証券が1億89百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が18億25百万円増加したことなどによります。

負債は243億7百万円と、前連結会計年度末に比べて13億78百万円減少しました。支払手形及び買掛金が2億92百万円、繰延税金負債が93百万円増加した一方、短期借入金が3億52百万円、未払法人税等が3億69百万円、前受金が2億33百万円、賞与引当金が3億81百万円、その他流動負債が3億57百万円減少したことなどによります。

純資産は503億7百万円と、前連結会計年度末に比べて22億19百万円増加しました。その他有価証券評価差額金が1億29百万円、為替が前期末より円高のため為替換算調整勘定が5億24百万円減少した一方、利益剰余金が28億72百万円増加したことなどによります。

2 キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は133億90百万円と、前連結会計年度末と比べて10億39百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益が58億16百万円となった一方、賞与引当金の減少額が3億72百万円、売上債権の増加額が20億6百万円、法人税等の支払額が19億1百万円発生したことなどにより、差引16億79百万円の資金の増加となりましたが、前第2四半期連結累計期間に比べ15億39百万円の収入減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の純増加額が5億95百万円、有形固定資産の取得による支出が4億84百万円発生したことなどにより、9億20百万円の資金の減少となり、前第2四半期連結累計期間に比べ22億65百万円の支出減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純減少額が3億41百万円、配当金の支払額が12億64百万円発生したことなどにより、16億21百万円の資金の減少となりましたが、前第2四半期連結累計期間に比べ2億48百万円の支出増加となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

また、2018年7月18日に行われたONSE INC. との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年9月期の連結業績予想につきましては、現時点において概ね計画通りに推移しており、2018年11月12日に発表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,124	21,009
受取手形及び売掛金	18,718	20,544
有価証券	1,348	819
商品及び製品	6,057	5,610
仕掛品	4,352	5,100
原材料及び貯蔵品	3,641	3,658
その他	940	869
貸倒引当金	△501	△387
流動資産合計	55,681	57,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,900	7,718
土地	3,215	3,173
その他（純額）	2,066	2,064
有形固定資産合計	13,182	12,956
無形固定資産		
のれん	803	643
その他	945	948
無形固定資産合計	1,749	1,591
投資その他の資産		
投資有価証券	1,905	1,715
その他	1,286	1,178
貸倒引当金	△33	△50
投資その他の資産合計	3,159	2,843
固定資産合計	18,091	17,391
資産合計	73,773	74,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,540	5,833
短期借入金	434	81
1年内返済予定の長期借入金	15	44
未払法人税等	1,356	987
前受金	4,232	3,999
賞与引当金	1,143	762
その他	1,753	1,395
流動負債合計	14,477	13,105
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	7,021	7,014
長期借入金	394	339
繰延税金負債	2,999	3,093
役員退職慰労引当金	151	151
退職給付に係る負債	430	398
その他	210	204
固定負債合計	11,208	11,201
負債合計	25,685	24,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
利益剰余金	52,597	55,469
自己株式	△8,987	△8,987
株主資本合計	45,535	48,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	458	329
為替換算調整勘定	1,988	1,464
その他の包括利益累計額合計	2,447	1,793
非支配株主持分	105	106
純資産合計	48,087	50,307
負債純資産合計	73,773	74,614

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
売上高	24,645	27,606
売上原価	16,237	18,071
売上総利益	8,408	9,534
販売費及び一般管理費	3,911	4,037
営業利益	4,497	5,496
営業外収益		
受取利息	151	308
受取配当金	12	12
その他	126	77
営業外収益合計	290	398
営業外費用		
支払利息	11	11
為替差損	181	49
その他	15	18
営業外費用合計	208	79
経常利益	4,579	5,816
特別利益		
固定資産売却益	271	—
移転補償金	1,556	—
特別利益合計	1,827	—
特別損失		
固定資産除却損	14	—
特別損失合計	14	—
税金等調整前四半期純利益	6,393	5,816
法人税、住民税及び事業税	1,698	1,524
法人税等調整額	381	238
法人税等合計	2,079	1,762
四半期純利益	4,313	4,053
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,309	4,048

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	4,313	4,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50	△129
為替換算調整勘定	△146	△524
その他の包括利益合計	△196	△653
四半期包括利益	4,117	3,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,112	3,394
非支配株主に係る四半期包括利益	4	4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,393	5,816
減価償却費及びその他の償却費 のれん償却額	417 88	493 136
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△110	27
賞与引当金の増減額(△は減少)	△519	△372
受取利息及び受取配当金	△164	△321
支払利息	11	11
売上債権の増減額(△は増加)	36	△2,006
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,195	△555
未収入金の増減額(△は増加)	25	7
仕入債務の増減額(△は減少)	142	344
有形固定資産除売却損益(△は益)	△253	△0
移転補償金	△1,556	—
前受金の増減額(△は減少)	△122	△137
その他	303	△50
小計	3,497	3,392
利息及び配当金の受取額	157	199
利息の支払額	△10	△11
収用補償金の受取額	1,026	—
法人税等の支払額	△1,451	△1,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,219	1,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△2,212	△595
有形固定資産の取得による支出	△422	△484
有形固定資産の売却による収入	483	43
投資有価証券の取得による支出	△5	△6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△876	—
その他	△150	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,186	△920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	103	△341
長期借入金の返済による支出	△7	△7
自己株式の取得による支出	△1	—
配当金の支払額	△1,464	△1,264
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
その他	—	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,373	△1,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	△151	△177
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,491	△1,039
現金及び現金同等物の期首残高	14,421	14,430
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,930	13,390

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第9号(金融商品)及びIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)の適用)

米国以外の在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号(金融商品)及びIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)を適用しております。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,078	6,567	24,645	—	24,645
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	0	2	△2	—
計	18,079	6,568	24,647	△2	24,645
セグメント利益	3,964	747	4,712	△215	4,497

(注) 1 セグメント利益の調整額△215百万円には、セグメント間取引消去△2百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△213百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社プレテックの株式を取得し、同社及び同社の子会社である株式会社ピーティーシーエンジニアリングを連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「平面研磨装置関連事業」のセグメント資産が5,319百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間より、株式会社プレテックの株式を取得し、同社及び同社の子会社である株式会社ピーティーシーエンジニアリングを連結の範囲に含めたことにより、「平面研磨装置関連事業」のセグメントにてのれんを認識しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては248百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,701	9,904	27,606	—	27,606
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	△0	—
計	17,701	9,904	27,606	△0	27,606
セグメント利益	3,919	1,606	5,525	△28	5,496

(注) 1 セグメント利益の調整額△28百万円には、セグメント間取引消去△0百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△28百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2018年7月18日に行われたONSE INC.との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、前連結会計年度末ののれんは42百万円減少し、無形固定資産のその他は55百万円増加しております。

(重要な後発事象)

自己株式取得の決議

当社は、2019年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式の取得及びその具体的な取得方法について決議しました。

1 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的として、自己株式の取得を行うものであります。

2 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類：当社普通株式
- (2) 取得しうる株式の総数：150,000株(上限)
- (3) 株式の取得価額の総額：579百万円(上限)
- (4) 取得方法：東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け
- (5) 取得期間：2019年5月10日(約定日ベース)

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
溶接機器関連事業	14,509	△3.9
平面研磨装置関連事業	7,264	+77.9
合計	21,774	+13.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格で表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
溶接機器関連事業	16,010	△8.7	7,501	△2.8
平面研磨装置関連事業	10,468	△12.4	16,863	+38.8
合計	26,478	△10.2	24,364	+22.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
溶接機器関連事業	17,701	△2.1
平面研磨装置関連事業	9,904	+50.8
合計	27,606	+12.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 地域別販売状況

(単位：百万円)

	日本	アジア パシフィック	米州	その他	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高							
外部顧客への売上高	9,810	14,075	2,871	847	27,606	—	27,606
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,152	1,306	16	8	3,483	△3,483	—
計	11,963	15,382	2,888	856	31,089	△3,483	27,606
セグメント利益	2,045	3,152	287	63	5,548	△51	5,496

- (注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。